「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引 前々年度	引高(百万 前年度		直近年度の 取引割合	(契約方法及び 一者応札であったか)
「2016-2018年度JICA九州地域活性化のための海外技術協力事業支援」に係る業務委託契約		特定非営利活動法人九州海外協力協会 福岡県福岡市博多区博多駅前3-10-34	18.9	花田 眞人	理事	国内機関長	- 40.9 39.9	30.0	44.6	2/3以上	一般競争入札 (総合評価落札方式) 1者応札
				武下 悌治	専務理事	事務局長		39.9	44.0		
2016-2021年度の国際緊急援助隊派遣 業務に係る事務局支援業務	2016/3/30	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	508.6	北野 一人	常務理事·事務局長	国内機関長	1,780.0	1,495.8	1,626.8	1/3以上 1/2未満	一般競争入札 (総合評価落札方式) 1者応札

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との耳	備考		
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万前々年度)前年度	円) 直近年度	直近年度の 取引割合	(契約方法及び 一者応募であったか)
ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクト(開発計画策定手法/研修プログラム策定)業務実施契約(単独型)	2016/2/25	一般財団法人国際開発機構 東京都港区麻布台2-4-5	16.3	松岡 和久	評議員	理事	206.8 228.5	146.9	2/3以上	企画競争 3者応募

<注>

- 1「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合 につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。